

第 5 期

- ・貸借対照表、損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表

自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日

イズミカ株式会社

貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16,486	流動負債	28,924
現金及び預金	2,235	買掛金	9,008
売掛金	4,979	短期借入金	6,740
商品	2,105	一年内返済長期借入金	1,479
貯蔵品	40	リース債務	19
前払費用	434	未払金	3,694
その他	6,691	未払費用	1,250
貸倒引当金	△2	未払法人税等	157
		預り金	5,170
		賞与引当金	516
固定資産	21,669	ポイント引当金	316
有形固定資産	14,519	店舗等閉鎖損失引当金	89
建物及び構築物	6,388	資産除去債務	60
車両及び器具備品	1,277	その他	420
土地	6,821		
リース資産	19	固定負債	9,015
建設仮勘定	11	長期借入金	5,236
		リース債務	11
無形固定資産	906	退職給付引当金	1,711
借地権	636	長期預り保証金	611
その他	269	資産除去債務	451
投資その他の資産	6,243	商品券等回収引当金	269
敷金及び保証金	3,710	その他	723
繰延税金資産	1,845	負債合計	37,940
その他	687	(純資産の部)	
		株主資本	215
		資本金	100
		資本剰余金	21,920
		資本準備金	25
		その他資本剰余金	21,895
		利益剰余金	△21,804
		その他利益剰余金	△21,804
		繰越利益剰余金	△21,804
		純資産合計	215
資産合計	38,155	負債・純資産合計	38,155

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

〔 2020年 4月1日から
2021年 3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		133,011
売上原価		97,897
売上総利益		35,114
その他の営業収入		11,645
営業総利益		46,760
販売費及び一般管理費		43,665
営業利益		3,095
営業外収益		
受取利息	7	
その他	160	168
営業外費用		
支払利息	89	
その他	486	576
経常利益		2,686
特別損失		
固定資産減損損失	1,905	
固定資産除却損	216	
店舗等閉鎖損失	111	
新型コロナウイルス感染症による損失	31	2,265
税引前当期純利益		420
法人税、住民税及び事業税	157	
法人税等調整額	△202	△45
当期純利益		465

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 2020年4月 1日から
2021年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
2020年4月1日残高	100	25	21,895	21,920	△ 22,270	△ 22,270	△ 250	△ 250
事業年度中の変動額								
当期純利益	-	-	-	-	465	465	465	465
株主資本以外の項目の当 事業年度変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	465	465	465	465
2021年3月31日残高	100	25	21,895	21,920	△ 21,804	△ 21,804	215	215

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

① たな卸資産

商品

主に売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～39年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ リース資産

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度に対応する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

④ ポイント引当金

ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 商品券等回収引当金

商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込み額を計上しております。

⑥ 店舗等閉鎖損失引当金

店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

従来、グループ会社(株)カナートへの商品供給取引について、売上高及び売上原価を総額で計上していましたが、当事業年度期首より売上高と売上原価を相殺して純額にて売上高を計上する方法に変更しております。この変更は、純額表示にすることで、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、この変更による当期首の純資産への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の発生時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、業績及び財産の状況に重要な影響を与える可能性があります。

これらの見積りに基づき貸借対照表に計上した金額は以下の通りです。

繰延税金資産 1,845百万円

4. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 15,499百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務

① 短期金銭債権 4百万円

② 短期金銭債務 8,662百万円

③ 長期金銭債務 5,236百万円

5. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- | | |
|-------------|----------|
| ①その他の営業収入 | 9百万円 |
| ②販売費及び一般管理費 | 1,438百万円 |
| ③営業取引以外の取引 | 405百万円 |
- (2) 店舗等閉鎖損失の発生店舗別の内訳
- | | |
|---------|--------|
| 鳴尾浜センター | 58百万円 |
| 生花センター | 25百万円 |
| 百舌鳥店 | 11百万円 |
| 上新庄店 | 10百万円 |
| 西田辺店 | 6百万円 |
| 合計 | 111百万円 |

- (3) 減損損失
当事業年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。

資産グループ名	用途	種類	場所	減損損失	
花園店	店舗	建物及び構築物	他	大阪府大阪市	617百万円
和泉府中店	店舗	建物及び構築物	他	大阪府泉大津市	315百万円
新中条店	店舗	建物及び構築物	他	大阪府茨木市	288百万円
原山台店	店舗	建物及び構築物	他	大阪府堺市	135百万円
平田店	店舗	建物及び構築物	他	大阪府茨木市	105百万円
杭瀬店	店舗	建物及び構築物	他	兵庫県尼崎市	85百万円
和歌山店	店舗	建物及び構築物	他	和歌山県和歌山市	76百万円
六地藏店	店舗	車両及び器具備品	他	京都府京都市	52百万円
広陵店	店舗	建物及び構築物	他	奈良県北葛城郡	38百万円
河内長野店	店舗	建物及び構築物	他	大阪府河内長野市	38百万円
豊新店	店舗	建物及び構築物	他	大阪府大阪市	18百万円
南田辺店	店舗	建物及び構築物	他	大阪府大阪市	14百万円
新家店	店舗	建物及び構築物	他	大阪府泉南市	12百万円
今福店	店舗	車両及び器具備品	他	大阪府大阪市	11百万円
光風台店	店舗	建物及び構築物	他	大阪府豊能郡	11百万円
羽束師店	店舗	車両及び器具備品	他	京都府京都市	11百万円
大久保店	店舗	車両及び器具備品	他	京都府城陽市	10百万円
百舌鳥店	店舗	建物及び構築物	他	大阪府堺市	10百万円
他12店舗	店舗等	車両及び器具備品	他	—	50百万円
合計				1,905百万円	

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また、貸与資産については物件毎にグルーピングしております。

店舗においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額を1,905百万円減損損失として特別損失に計上いたしました。

当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれることから、使用価値は零として評価しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物1,331百万円、車両及び器具備品426百万円、借地権143百万円、その他3百万円であります。

- (4) 新型コロナウイルス感染症による損失
- | | |
|------|-------|
| 広告費用 | 15百万円 |
| 消毒費用 | 7百万円 |
| 休業補償 | 6百万円 |
| その他 | 2百万円 |
| 合計 | 31百万円 |

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首	当期	当期	当期末
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数
普通株式	2,000株	—	—	2,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	90百万円	45,286.23円	2021年3月31日	2021年6月21日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 百万円)

〈繰延税金資産〉	
繰越欠損金	6,715
固定資産減損損失	1,941
譲渡損益調整勘定	1,747
退職給付引当金	1,246
賞与引当金	178
資産除去債務	177
ポイント引当金	109
未払事業所税	37
貸倒引当金	0
その他	367
繰延税金資産小計	12,522
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (△)	△6,587
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 (△)	△3,617
評価性引当額小計	△10,204
繰延税金資産合計	2,318

〈繰延税金負債〉	
譲渡損益調整勘定	△336
除去債務資産	△55
圧縮記帳積立金	△41
その他	△38
繰延税金負債合計	△472

繰延税金資産 (純額) 1,845

<税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額>

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金※	—	—	—	—	724	5,991	6,715
評価性引当額	—	—	—	—	595	5,991	6,587
繰延税金資産	—	—	—	—	128	—	128

※税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

8. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金調達については必要な資金を事業環境等の変化に応じて効率的に調達することとし、親会社借入により調達しております。

当社は、営業債権である売掛金について、主要な取引の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2. 参照)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,235 百万円	2,235 百万円	—
(2) 売掛金	4,979 百万円	4,979 百万円	—
貸倒引当金	△2 百万円	△2 百万円	—
	4,977 百万円	4,977 百万円	—
資産計	7,212 百万円	7,212 百万円	—
(1) 買掛金	9,008 百万円	9,008 百万円	—
(2) 短期借入金	6,740 百万円	6,740 百万円	—
(3) 長期借入金 (※)	6,716 百万円	6,696 百万円	△19 百万円
負債計	22,465 百万円	22,445 百万円	△19 百万円

(※) 一年内の返済予定の長期借入金を含めています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と見られる金融商品

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額
(1) 敷金及び保証金	3,710 百万円
(2) 長期預り保証金	611 百万円

9. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	(被所有) 間接 100%	役員 の 兼任	利息の支払	78 百万円	—	—
				グループ運営 負担金の支払	294 百万円	未払費用	323 百万円
				運転資金の借 入額(純額)	6,287 百万円	短期借入金	6,740 百万円
				投資資金の借 入	2,800 百万円	長期借入金	6,716 百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 期末残高には未払費用を除いて消費税等は含まれておりません。

(注) 3. 資金の借入についての利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注) 4. 長期借入金に一年内返済長期借入金を含んでおります。

(注) 5. グループ運営負担金の取引金額については、両者協議の上で決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社の名称	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱ペルソナ	—	—	債権回収代行の委託	27,165 百万円	売掛金	2,676 百万円
				債権回収代行手数料	540 百万円	—	—
	カナート㈱	—	—	商品供給	12,278 百万円	その他流動資産	896 百万円
	㈱阪急デリカアイ	—	—	商品仕入高	4,846 百万円	買掛金	448 百万円
	㈱カンソー	—	—	固定資産の購入	471 百万円	未払金	201 百万円
	㈱エイチ・ツー・オー商業開発	—	役員 の 兼任	事業譲渡資産合計	31,604 百万円	—	—
				事業譲渡負債合計	6,670 百万円	—	—
				事業譲渡対価	24,933 百万円	—	—
				経費の立替	8,802 百万円	その他流動 資産	991 百万円
				業務受託収入等	2,072 百万円		
				地代家賃等	4,149 百万円	未払金	390 百万円
				商品代金の立替	33,587 百万円	その他流動 資産	2,599 百万円
				商品代金の預り	51,085 百万円	預り金	4,089 百万円
債権回収代行の受託	5,247 百万円						

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注)2. 期末残高には消費税等が含まれております。

(注)3. 債権回収代行手数料については市場価格を勘案し、当社からの条件提示を基礎として、交渉の上締結した契約に基づいております。

(注)4. 商品供給の取引価格については市場価格を勘案し、当社からの条件提示を基礎として、交渉の上締結した契約に基づいております。

(注)5. 商品仕入高については当社からの条件提示を基礎として、交渉の上締結した契約に基づいております。

(注)6. 当社で使用する固定資産の購入については、両者協議の上、決定しております。

(注)7. 事業譲渡の対価については譲渡資産及び譲渡負債の帳簿価額に基づき、交渉の上、決定しております。

(注)8. 業務受託収入等は主に店舗運営業務を受託した際の受託料金について、当社からの条件提示を基礎として、交渉の上締結した契約に基づいております。

(注)9. 地代家賃等については先方からの条件提示を基礎として、交渉の上締結した契約に基づいております。

- (3) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 107,786円24銭
(2) 1株当たり当期純利益 232,944円55銭

12. 企業結合等に関する注記

(共通支配下の取引等)

1. 企業結合の概要

- (1) 結合先の企業の名称
株式会社エイチ・ツー・オー商業開発
- (2) 対象となった事業の内容
建物設備の維持管理業務、テナントの管理業務、土地・建物所有者対応業務及び衣料・服飾・雑貨商品の仕入と販売業務
- (3) 企業結合日
2020年4月1日
- (4) 企業結合の法的形式
受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡
- (5) 取引の目的を含む取引の概要
衣食住すべての直営を基本とするGMSの事業モデルの集客力が低下していることに対応し、GMSの事業モデルを好立地の強みを活かした集客力のある商業施設への転換を図るため。

2. 実施した会計処理の概要

- (1) 移転損益の金額
0円
- (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	6,853百万円
<u>固定資産</u>	<u>24,751百万円</u>
<u>資産合計</u>	<u>31,604百万円</u>
流動負債	321百万円
<u>固定負債</u>	<u>6,348百万円</u>
負債合計	6,670百万円

(3) 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(事業分離)

1. 事業分離の概要

- (1) 分離先企業の名称
株式会社CFIZ
- (2) 分離した事業の内容
医薬品、化粧品、日用雑貨等の販売
- (3) 事業分離を行った主な理由
衣食住すべての直営を基本とするGMSの事業モデルの集客力が低下していることに対応し、GMSの事業モデルを好立地の強みを活かした集客力のある商業施設への転換を図るため。
- (4) 事業分離日
2021年4月1日
- (5) 法的形式を含む取引の概要
受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

- (1) 移転損益の金額
0円
- (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	201百万円
<u>固定資産</u>	<u>84百万円</u>
<u>資産合計</u>	<u>285百万円</u>
流動負債	45百万円
<u>固定負債</u>	<u>239百万円</u>
負債合計	284百万円

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、事業分離として処理しております。

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません